漁港は
魚の保育園
http：//www.gyokou.or.jp/

漁港漁場月報

平成22年5月15日　発行
毎月　1回15日発行
編集兼発行人　社団法人　全国漁港漁場協会
濱田研一
東京都港区赤坂1－9－13三会堂ビル8階
電話　東京（5114）9981
定価　1部　70円
（会員の購読料は会費の中に含む）

22年度 第1回理事会開催
㈳全国漁港漁場協会

理事会で挨拶する田中会長

㈳全国漁港漁場協会の平成22年度第1回理事会が、5月13日午後1時30分から東京・千代田区の商工会館において開催され、理事17名・委任状12名、監事1名の出席により第67回通常総会付議議案などが審議された。

冒頭、田中潤児会長が「政権交代で政策決定の手法、水産や漁村地域の声を国政に届けるシステムも大きく変わり、22年度の水産基盤整備関係予算も大変厳しいものになった。しかし、水産資源の持続的利用を図りながら重要な食料である水産物を安定的に供給し、食料自給率を高めるという水産業、漁村の役割に変化はなく、本協会は今後も水産資源の回復に資する沿岸・沖合の水産環境整備、衛生的で効率的な水揚げ・荷捌き機能を有する漁港や市場の整備、生活環境整備や災害に強い漁村づくり、地域活性化の取組などへの支援を訴えていきたい。

事業費や会員の減少など我々団体を取り巻く諸情勢は益々厳しくなっているが、本会は、皆様の協力を得て全国漁港漁場大会や要望活動を工夫して実施し、また啓発普及、調査研究などの事業を行うほか、プレジャーボート等の関係業務については、国や地方自治体からの委託事業等の獲得に努め本会業務の充実を図っていく。併せて人員削減などで経費節減に努めるので理解をお願いする。日本の水産業を引き続き魅力あるものとし、将来に希望が持てる豊かな漁村の実現に向け地方協会とともに頑張っていきたい」と挨拶した。

続いて、来賓の宇賀神義宣水産庁漁港漁場整備部計画課長が挨拶した。

田中会長が議長となり、中田勝久理事（兵庫県漁港協会会長）及び盛合敏子理事（㈳岩手県漁港漁村協会理事）を議事録署名人に指名し、議案審議に入った。

第1号議案「第67回通常総会付議議案について」は、5月27日に開催する通常総会に、①21年度事業報告及び収支決算報告承認の件、②22年度事業計画、収支予算及び会費の承認の件、③役員報酬額承認の件ほか一件を原案通り付議することを決定した。また、④役員補充選任の件については、辞任する理事及び監事の補充選任の考え方を事務局が説明し、これに基づく選任案を総会に諮ることとした。

第2号議案「短期借入金限度額について」は、限度額を3000万円以内とすることを決定した。

第3号議案「育児・介護休業規程の制定について」は、『育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律（平成3年法律第76号）』に基づく規程を制定するもので、原案通り決定した。

第4号議案「全国『海の駅』連絡協議会への加入について」は、『海の駅』の登録推進活動を実施している同協議会に賛助会員として加入申込みをすることを決めた。

理事会の出席者は次の通り（敬称略）。

《来賓》宇賀神義宣計画課長

《理事》田中潤児会長、伏見悦夫副会長、濱田研一専務、田村安雄常務、村田駿、越善靖夫、盛合敏子、當摩栄一、堂故茂、浅野恒郎、稲葉輝喜、中田勝久、東川幸子、中畑保一、阿部周一、井上俊昭、藤本昭夫

《監事》関敬信

五島西方沖フロンティア漁港整備計画を了承

日本海・九州西広域漁業調整委員会

事業費80億円で整備実施へ

日本海・九州西広域漁業調整委員会が、4月16日午後3時から農林水産省講堂で開催され、審議の結果、国が直轄で行うフロンティア漁場整備事業の第2号となる五島西方沖地区の特定漁港漁場整備事業計画を了承した。

新たなフロンティア漁場整備事業は、マアジ・マサバ・マイワシの資源回復を促進するため、その増殖を図る漁場造成を行うもの。事業の対象となる対馬暖流系のマアジ、マサバの漁獲量は、それぞれ全国の漁獲量の78％、41％を占めているが、近年減少傾向にあり、将来的な漁業活動の継続や水産物の安定供給に支障が生じることが懸念される状況にある。そのため、昨年3月には「日本海西部・九州西海域マアジ（マサバ・マイワシ）資源回復計画」が策定されており、新たなフロンティア漁場整備は、この資源回復計画との連携を図って実施するものである。

事業では、マアジ・マサバの産卵場となっている五島西方沖の北緯33度08分、東経128度31分の位置に、湧昇流を発生させる高さ約30メートル、延長約250メートル、幅約100メートルのマウンド場の構造物を造成し、マアジ・マサバ等の餌となるプランクトンを増やし餌料環境を改善するなど生息環境の改善を図る計画。事業費は80億円で、事業期間は平成22年度から26年度までの5年間を予定している。

今後は事業計画案の公告・縦覧を経て計画を確定させ、6～7月には事業の費用負担に関する該当都道府県の同意を得た後、事業を開始することとしている。

平成22年 漁港漁場関係事業担当者会議 災害部門 開催される
漁村災害対策ボランティアらも出席

平成22年度漁港漁場関係事業担当者会議（災害部門）が、4月22日午後農林水産省7階講堂で開催された。

この会議は、全国の災害復旧事業担当者を対象に水産庁漁港漁場整備部が毎年開催しているもので、今年は全国から14名が参加した。

㈳全国漁港漁場協会で事務局を担当している「漁村災害対策ボランティア協議会」の登録ボランティアと独自に災害ボランティア制度を運用している㈳青森県漁港漁場協会及び㈳岩手県漁港漁村協会のボランティアが計3名、協会職員3名、事務局1名の合計7名が会議に出席した。

会議では、岡貞行水産施設災害対策室長をはじめ、水産庁漁港漁場整備部防災漁村課水産施設災害対策室の担当官より、災害復旧に関する7項目の主要事項について、それぞれ資料に基づき講義が行われた。

岡室長からは、漁港関係災害対策の動向についての講義の中で「現在、水産庁では漁村地域における減災対策に力を入れて取り組んでおり、『漁業地域の減災計画策定マニュアル』を作成したので、市町村や防災協議会等の地域組織への普及等について協力をお願いする。都道府県や都道府県漁港漁場協会の研修会等の場にも担当官が出向いてマニュアル等を説明し普及していきたいので、積極的に声を掛けて欲しい」との話があった。

また、21年の漁港関係災害は、被害報告ベースで合計243箇所、51億円の被害であり、直近5カ年の平均に比べて低い水準で、主な災害は台風18号によるもので全体の被害額の60％を占めたことや、今年2月28日のチリ地震津波により、青森県から高知県に至る太平洋側の8県で養殖水産物及び養殖施設を中心に合計63億7900万円の被害が発生したこと等が説明された。

当日の講義項目と講師は、次の通り。

【講義項目（講師）】

①漁港関係災害対策の動向（水産施設災害対策室長　岡　貞行）

②水産関係施設災害復旧事業の概要（課長補佐　伊藤敏朗）

③水産関係施設災害復旧事業の予算（課長補佐　渡邊浩二）

④水産関係施設災害復旧事業の要領等の変更（災害査定官　牧野稔智）

⑤平成22年度過年発生災害復旧事業等の再調査（伊藤補佐）

⑥漁業地域の減災計画策定マニュアルについて（渡邊補佐）

⑦激甚災害制度の概要（災害調整係　辻廣志）

平成22年春の叙勲
漁港漁場協会関係
栢原氏、川口氏が受章

栢原氏

川口氏

平成22年春の勲章受章者が4月29日に発表され、漁港漁場協会関係者では次の方が受章の栄に輝いた。

勲章の伝達式は、国土交通省関係は5月10日に、農林水産省関係は12日に行われた。

瑞宝中綬章

☆栢原英郎氏（元運輸省大臣官房技術総括審議官、㈳日本港湾協会会長、㈳全国漁港漁場協会理事）

☆川口毅氏（元水産庁漁港部長、前㈳水産土木建設技術センター理事長、㈳全国漁港漁場協会顧問）

2月28日のチリ地震津波災害を「激甚災害」に指定

政府は、4月23日に「激甚災害に対処するための財政援助等に関する法律施行例の一部を改正する政令」及び「平成22年2月28日の津波による災害についての激甚災害及びこれに対し適用すべき措置の指定に関する政令」を公布・施行した。

2月28日に日本列島の太平洋沿岸地域に来襲したチリ地震津波により、宮城県・岩手県・三重県・徳島県・高知県ほか3県で、カキ、ワカメ、コンブ、ホタテガイ、魚類、ノリ等の養殖水産物や養殖施設を中心に、総額63億7900万円の被害が発生した。このうち、養殖施設の被害報告額は、宮城・岩手・三重・徳島・高知の5県で総額25億1500万円。

政府では、これらの津波災害を受けた漁業関係者や地元自治体からの要望等を受け、災害復旧に対する支援措置として、「激甚災害」への指定を検討するとともに、水産動植物の養殖施設の災害復旧の補助対象となる地域の要件の追加を検討していたが、4月20日の閣議で決定し、政令を公布・施行したもの。

水産動植物養殖施設の災害復旧事業の補助対象となる地域は、「激甚災害に対処するための財政援助等に関する法律施行令」に定められており、現行基準では「被災養殖施設の面積又は数が10分の20を超える市町村又は市町村の地先水面の区域」とされているが、今回の改正では「被災養殖施設に係る被害額の合計が2000万円を超える市町村又は市町村の地先水面の区域」を追加した（ただし、養殖施設の種類ごとに計算）。改正された政令は、2月28日以後に発生した災害に適用される。

また、この度の津波災害が「激甚災害」に指定され、併せて当該災害に対して適用すべき措置として「水産動植物の養殖施設の災害復旧事業に対する補助」が指定されたことにより、被害を受けた水産動植物の養殖施設の災害復旧事業に対して、補助率10分の9による補助が行われる。

農林水産省では、適用される措置の対象となる養殖施設の種類ごとの区域の指定は、災害査定の結果等に基づいて今後改めて行うこととしている。

なお、養殖施設の災害復旧事業の対象となる候補の市町村及び養殖施設は、別表のとおり（4月20日現在で各県からの報告に基づくもの）。対象となる市町村は、各県による指定要件に該当する市町村の調査・報告を待って、農林水産大臣が告示する予定。

平成22年2月28日の津波災害による
養殖施設の災害復旧事業の対象市町村・養殖施設（候補）

平成22年4月20日現在

県名	市町村名	施設名
岩手県	陸前高田市	かき類養殖施設
		ほたてがい養殖施設
		えぞいしかげがい養殖施設
		ほや養殖施設
	大船渡市	かき類養殖施設
		ほたてがい養殖施設(*)
	大槌町	ほたてがい養殖施設
	山田町	かき類養殖施設
	宮古市	こんぶ類養殖施設(*)
		わかめ類養殖施設(*)
宮城県	気仙沼市	かき養殖施設
		わかめ類養殖施設
		ほたてがい養殖施設(*)
		こんぶ類養殖施設
	南三陸町	かき類養殖施設
	石巻市	かき類養殖施設(*)
		わかめ類養殖施設(*)
	女川町	ほたてがい養殖施設(*)
	塩竈市	のり類養殖施設
		わかめ類養殖施設
		こんぶ類養殖施設
	七ヶ浜町	のり類養殖施設
三重県	南伊勢町	まだい養殖施設(*)
		くろまぐろ養殖施設
		真珠養殖施設
徳島県	海陽町	かんぱち養殖施設
		しまあじ養殖施設

注)(*)は、今回の政令で追加された「被害総額が2,000万円を超える地域」の対象となるもの

北海道漁港漁場協会が通常総会

―― 伏見会長を再選 ――

北海道漁港漁場協会（会長・伏見悦夫大樹町長）は、4月21日午後1時30分から札幌市のボールスター札幌において、第57回通常総会を開催した。

冒頭、伏見会長が「昨年の本道の漁業は、ザラボヤや大型クラゲなどの問題もあり、自然を相手にする水産業の厳しさを改めて痛感した年であった。ホタテの魚価安、コンブの不漁等もあり、生産額は前年度を下回ることが予想されており、漁業経営は依然として厳しい状況にある。

協会として22年度水産基盤整備予算の確保のため、全国漁港漁場協会とともに関係機関等に要請を行ってきた。結果は例年にも増して厳しいものとなったが、関係各位のご理解とお力添えに対し、深く感謝申し上げる。

活力低下が憂慮される本道漁業の活性化に向け、災害に強い漁港漁村の構築を始め、生活環境、就労環境の整備等漁港漁場漁村の総合的な事業の展開が求められている。

本年度も会員の皆様とともに漁港漁場漁村整備の重要性を強く訴え、環境にやさしい活力ある漁村づくりのため一層努力するので会員の協力をお願いする」と挨拶した。

次に、22年度漁港愛護優良団体の表彰式が行われ、伏見会長より一般表彰として、せたな町の貝取澗船主会（ひやま漁協）、島牧村の島牧漁協西部船主部会、鹿部町の鹿部中学校、えりも町の目黒漁港期成会（えりも漁協庶野支所）及び紋別市の紋別漁協女性部の5団体と、特別表彰として浜頓別町の浜頓別小学校、神恵内村の川白船主部会（古宇都漁協神恵内支所）、知内町の中の川漁港期成会、函館市の小安漁港愛護会（戸井漁協小安支所）、日高町の富安漁港愛護会（ひだか漁協）及び根室市の幌茂尻漁港利用組合（根室湾中部漁協）の6団体に対して表彰状と記念品が贈呈された。

続いて、来賓の水産庁・高吉晋吾整備課長）、高頴彰北海道開発局農業水産部長、北海道水産林務部長（代理・小野寺勝広水産局水産基盤整備担当局長）、田中潤兒㈳全国漁港漁場協会長がそれぞれ祝辞を述べた。

伏見会長を議長として議案審議に入り、21年度事業報告及び決算、22年度事業計画及び予算等が満場一致で承認された。

また、任期満了に伴う役員改選が行われ理事33人、監事4人を選任。会長には伏見悦夫大樹町長、副会長には村田駿福島町長、高橋昌幸神恵内村長、石井寅司猿払漁協組合長の3氏、専務理事には橋本勝博氏がそれぞれ再選された。

米軍基地家族と一緒に三沢漁港を清掃

米国人家族も一緒に清掃活動

回収されたたくさんのゴミ

青森県三沢市の三沢漁港で、4月10日に三沢市漁業協同組合（河村義徳組合長）関係者と米軍三沢基地の米国人家族らによる日米合同清掃活動が行われた。

今年で13回目となる合同清掃活動には、日米合わせて約300人が参加し、ゴミ袋を持って海岸や漁港に捨てられている空き缶やペットボトル、たばこの吸い殻などのごみを拾い集めた。漁港に隣接する海水浴場「ミサワ・ビードルビーチ」でも、砂浜に落ちているごみを拾い、回収したごみの総量は2・2トンに達した。

参加者は予想外のごみの多さに驚いていたが、家族で参加した人達の中には「子供達にボランティアについて教えることができた」と話す人もいた。

なお、今回の清掃活動に参加した三沢米軍基地の第35施設技術部隊環境課は、漁港漁場愛護運動団体として、平成19年に㈳青森県漁港漁業協会から、平成20年に㈳全国漁港漁場協会から表彰されている。

2010 漁港漁場漁村海岸写真コンクール

作品募集

㈳全国漁港漁場協会と全国漁港海岸防災協会は共同で、水産庁の後援、㈶漁港漁場漁村技術研究所及び㈳水産土木建設技術センターの協賛を得て「2010漁港漁場漁村海岸写真コンクール」を行なうことしたこの度、作品の募集を開始した。

このコンクールは、美しい漁港・漁場・漁村・海岸づくりをテーマとして、写真を通じ海や漁業及び漁港・漁場・海岸の現状、漁村環境の実態等を広く知らせ、漁港・漁場・漁村・海岸の整備促進の必要性、水産業の重要性について理解を求め、我が国水産業、漁村の振興、発展に寄与することを目的に実施するもの。

応募要領の概要は、次のとおり。

◆応募資格　特になし

◆応募作品　未発表の作品で漁港・漁場・漁村・海岸に関係したもの（働く漁民、四季や時間で変化する漁港漁業漁村海岸の風景、海の環境、生物の生態、漁村の暮らし、漁港や漁村での祭り・催しなど）

・作品はキャビネ版以上のカラー又はモノクロプリントで組写真可（自然な姿をデジタル加工で修正した写真などは不可）

◆締切り日

平成22年8月25日（当日消印有効）

◆入賞作品

・特選1席＝農林水産大臣賞（1点）

・特選2席＝水産庁長官賞（1点）

・特選3席＝㈳全国漁港漁場協会会長賞、全国漁港海岸防災協会長賞、㈶漁港漁場漁村技術研究所理事長賞、㈳水産土木建設技術センター理事長賞（各1点）

・入選（5点）

・佳作（10点）

なお、入賞者には審査員奨励賞を差し上げます。

◆応募先（問合せ先）

〒107－0052

東京都港区赤坂1－9－13三会堂ビル8階

㈳全国漁港漁場協会「漁港漁場漁村海岸写真コンクール」係

TEL03－5114－9981

FAX03－5114－9983

応募要領の詳細は、http://www.gyokou.or.jpをご覧下さい。

コンクールのチラシ

山口県漁港漁場協会

22年度 漁港漁場関係業務研修会を開催

山口県漁港漁場協会（会長・野村興兒萩市長）は、県と共催で4月28日に山口県庁内会議室において平成22年度漁港漁場関係業務研修会を開催し、県及び市町の担当者約50名が参加した。この研修会は毎年開催しており、今年で19回目。

冒頭、主催者を代表して光永臣秀山口県漁港漁場整備課長が挨拶し、続いて8名の講師による講義は行われ、出席者は熱心に聴講していた。

特に今回は、第7管区海上保安本部海洋情報部監理課の林久誉係長から「漁港、漁場、海岸事業と水路業務法について」と題して、自然や人の手が加えられ、刻々と変化している海の様子や深さ、海岸線などを調べる水路測量とその申請手続き等について詳細かつ内容の濃い講演があった。

【演題（講師）】

①水産基盤整備事業について（漁港漁場整備課整備班主任　河野隆大）

②漁港海岸事業と災害について（漁港漁場整備課整備班主任　山田成仁）

③漁場事業、非公共事業について（漁港漁場整備課計画班主査　鑪篤志）

④漁港、漁場、海岸事業と水路業務法について（第7管区海上保安本部海洋情報部監理課情報係長　林　久誉）

⑤適化法、利用計画、事業計画及び事業評価について（漁港漁場整備課計画班主査　岡本文浩）

⑥漁港管理について（漁港漁場整備課漁港管理班主任　河口政己、同班主任主事　山本良宏）

⑦公共事業の適正執行について（漁港漁場整備課整備班主査　藤江耕二）

漁港漁場関係事業優良請負者

11社を表彰

平成22年度の漁港漁場関係事業優良請負者の表彰式が、5月13日午後1時から水産庁長官室で行われ、農林水産大臣表彰状、水産庁長官表彰状が町田勝弘長官から手渡された。表彰された請負者は次の通り。

【農林水産大臣表彰】

㈱吉本組（代表取締役・吉本正則、北海道）、山内土木㈱（代表取締役・山内隆、青森県）、㈱三基（代表取締役・山口雅二、長崎県）

【水産庁長官表彰】

機械開発北旺㈱（代表取締役社長・百瀬治、北海道開発局）、㈱工藤組（代表取締役・南亮一、青森県）、伊藤栄建設㈱（代表取締役・伊藤久、秋田県）、九州総合建設㈱（代表取締役・岡本清嗣、福岡県）、宮川建設㈱（代表取締役・宮川土成、福岡県）、㈱池間組（代表取締役・池間誠、福岡県）、富岡建設㈱（代表取締役・柳橋恒久、宮崎県）、宮前建設㈱（代表取締役・宮前隆之、宮崎県）

水産庁人事

（4月16日付）

外務省出向在ベルー日本国大使館二等書記官へ（漁港漁場整備部整備課海外水産土木専門官）中西豪

漁港往来

自4月1日 至4月30日

4月2日（金）

沖縄県農林水産部漁港漁場課長増村光広氏、同課主幹安里和政氏

4月8日（木）

愛媛県漁港漁場協会事務局長森下照美氏

4月9日（金）

北海道水産林務部水産局漁港漁村課長柏葉導藤氏、同課海岸漁港事業グループ主幹苫米地庄吾氏

4月13日（火）

宮崎県漁港漁場協会長（川南町長）内野宮正英氏、同協会事務局長田中宏明氏

島根県農林水産部漁港漁場整備課長中東達夫氏、同課計画グループリーダー持田宏氏

4月15日（木）

岩手県農林水産部漁港漁村課整備担当課長大澤公延氏、同課主任主査阿部幸樹氏、同課主任主査松田文昭氏、同課主任佐藤一彰氏、同課主任藤沢直哉氏

青森県東京事務所行政連絡課主査本田斉与

4月20日（火）

愛知県農林水産部水産課長井野川仲男氏、同課長補佐漁港・漁場グループ班長向井良吉氏、同課主査漁港・漁場グループ竹内喜夫氏

4月21日（水）

長崎県水産部長野口市太郎氏、同部漁政課総括課長補佐原田一城氏

全国漁港漁場協会田中会長は北海道へ出張

4月22日（木）

青森県農林水産部水産局漁港漁場整備課長代理副参事鹿内武久氏、同課施設整備グループマネージャー総括主幹佐々木壽晃氏